

「コロナ対応」大阪最下位

ネットでも話題になったが、5月4日の大阪日日新聞は表題について大きく報じた。新型コロナウイルスに対し、都道府県の中で最もうまく対応したのは鳥取県一。慶応大の浜岡豊教授（応用統計学）が海外の国際比較ランキングを参考にランク付けしたところ、こんな結果になった。感染拡大に歯止めがかからない大阪府や東京都などの大都市は軒並み低評価となった。

10指標の偏差値の平均値を総合スコアとしたところ、検査人数と病床数の指標が突出して高い鳥取県が66.1で1位となり、死亡者ゼロの島根県が57.7で2位、病床が確保できている佐賀県が55.0で3位となった。鳥取県は陽性者が少ない時期から検査数が多く、浜岡教授は「早期発見で陽性率を低く抑えられた」と分析。一方、ワースト3は大阪府(41.5)、東京都(43.8)、京都府(44.5)で、人口当たりの累積陽性者数や自宅療養率が平均を下回った。いずれも4月25日に3度目の緊急事態宣言が出されている。

この記事を読んで、昨年5月7日の経済立て直しに焦りと「大阪モデル」、と題したレポートを思い出した。抜粋して再掲する。

朝日5月6日1面トップに「自主解除 大阪が基準発表」と大きく報じている。大阪府は5日、新型コロナウイルス対策本部会議を開き、特別措置法に基づく休業と外出自粛要請の段階的な解除に向けた独自の基準を決めた。重症病床の使用率6割未満など3つで、すべての基準を7日間続けて下回れば、早ければ15日に要請の段階的な解除を決める。大阪日日も1面で、注目を集める「大阪モデル」の背景について「経済立て直しに焦り」などと解説している。府専門家会議の座長を務める朝野和典大阪大教授は、大阪モデルを「経済と医療の兼ね合いで作った指標。サイエンスとしてエビデンス（根拠）があるわけではない」と強調した。

吉村洋文知事が代表代行を務める大阪維新の会は中間層の支持を受け、好況感を背景に躍進してきた。経済を早期に立て直したいとの焦りや、支持層に分かりやすい再生策を示したいとの思惑が透ける。「感染を抑えながら社会活動を戻すことが重要だ。われわれにとってもチャレンジ。最終判断したのは僕だ」。5日の府対策本部会議後の記者会見。吉村氏は「政治判断」を強調してみせた。

社会活動の再開を府独自で目指す動きは3月にもあった。同13日の会議で、防止策を講じることを条件にイベントの再開を決定。国が自粛を求めても「条件がそろえば再開に向け準備をする」構えを示していたが、感染者が急増する可能性を専門家から指摘され、断念せざるを得なかった。再びリスク覚悟で要請解除に駒を進めるのは「経済を死なせるわけにいかない」という危機感からだ。大阪維新代表の松井一郎大阪市長とのタッグで2025年大阪・関西万博開催やカジノを含む統合型リゾート施設(IR)誘致を進め、訪日外国人増を追い風に大阪経済をもり立ててきたとの自負は強い。

(2021年5月6日)